

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年11月1日

上場会社名 株式会社栗本鐵工所 上場取引所 東
コード番号 5602 URL <https://www.kurimoto.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 菊本 一高
問合せ先責任者（役職名） 執行役員総合企画室長（氏名） 大野 博史（TEL） 06-6538-7719
半期報告書提出予定日 2024年11月1日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	58,911	△1.7	2,967	△19.6	3,192	△20.8	2,502	△13.2
2024年3月期中間期	59,951	10.9	3,693	62.1	4,032	71.6	2,883	76.5

（注）包括利益 2025年3月期中間期 2,762百万円（△52.4%） 2024年3月期中間期 5,801百万円（214.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	206.39	—
2024年3月期中間期	237.71	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	145,597	83,924	57.0
2024年3月期	151,176	82,730	54.1

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 82,968百万円 2024年3月期 81,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	50.00	—	120.00	170.00
2025年3月期	—	104.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	125.00	229.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,000	△1.5	7,000	△6.2	7,200	△7.9	5,500	0.5	453.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 三協機械株式会社 除外 — (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	12,798,490株	2024年3月期	12,798,490株
2025年3月期中間期	671,168株	2024年3月期	677,656株
2025年3月期中間期	12,125,155株	2024年3月期中間期	12,130,511株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託の信託財産として日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が含まれています。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料等)

決算補足説明資料は、説明動画とともに2024年11月22日(金)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、不安定な国際情勢の中、原材料価格やエネルギー価格の高騰、物価の上昇、為替や株価の変動などがある一方で、コロナ禍沈静化以後、社会活動及び経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、引き続きコストダウン活動や営業活動の強化に努め、企業価値の更なる向上と経営基盤強化に向けた事業展開を進めてまいりました。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、「機械システム事業」にて売上高が増加しましたが、「ライフライン事業」「産業建設資材事業」において売上高が減少したことにより、前中間連結会計期間比1,039百万円減収の58,911百万円となりました。

損益面では、売上高の減少と、販売費及び一般管理費の増加により、営業損益は、前中間連結会計期間比725百万円減益の2,967百万円の利益、経常損益は、前中間連結会計期間比840百万円減益の3,192百万円の利益、親会社株主に帰属する中間純損益は、投資有価証券の売却益、退職給付制度改定益の計上、法人税等の計上などにより、前中間連結会計期間比381百万円減益の2,502百万円の利益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

「ライフライン事業」は、売上高につきましては、バルブ部門にて電力・鉄鋼向け案件の売上高が増加しましたが、パイプシステム部門にてグループ会社の売上高が減少したことなどにより、前中間連結会計期間比1,738百万円減収の29,354百万円となりました。

営業損益につきましては、パイプシステム部門にて売上高が減少したことなどにより、前中間連結会計期間比568百万円減益の1,859百万円の利益となりました。

「機械システム事業」は、売上高につきましては、機械部門にてプレス機器、プラント案件等の売上高が増加したことに加え、素形材部門にて三協機械株式会社がグループ会社となったことなどにより売上高が増加し、前中間連結会計期間比713百万円増収の14,868百万円となりました。

営業損益につきましては、機械部門の増収による利益増などにより、前中間連結会計期間比312百万円増益の930百万円の利益となりました。

「産業建設資材事業」は、売上高につきましては、化成品部門にて、電力・通信分野の出荷が順調に進んだ一方で、グループ会社にて出荷延期が発生した影響などにより、前中間連結会計期間比14百万円減収の14,687百万円となりました。

営業損益につきましては、グループ会社の工事案件にて追加工事が発生したことなどにより、前中間連結会計期間比482百万円減益の286百万円の利益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、商品及び製品、仕掛品が増加しましたが、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、電子記録債権が減少したことなどにより、前連結会計年度末比5,579百万円減少の145,597百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金、電子記録債務、退職給付に係る負債が減少したことなどにより、前連結会計年度末比6,773百万円減少の61,673百万円となりました。

純資産につきましては、配当金支払いによる減少、その他有価証券評価差額金の減少などがありましたが、親会社株主に帰属する中間純利益の計上などにより、前連結会計年度末比1,194百万円増加の83,924百万円となりました。

《キャッシュ・フローの状況》

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は2,435百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の計上、減価償却費の発生、仕入債務の減少、退職給付に係る負債の減少による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は1,783百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は2,193百万円となりました。これは主に短期借入金の増加、配当金の支払いによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、最近の動向を踏まえ、2024年5月14日に公表しました連結業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、2024年11月1日に公表しました「連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,368	17,409
受取手形、売掛金及び契約資産	38,172	36,717
電子記録債権	12,940	9,401
商品及び製品	11,699	12,500
仕掛品	8,053	8,758
原材料及び貯蔵品	3,659	3,611
その他	1,137	1,269
貸倒引当金	△42	△39
流動資産合計	94,987	89,627
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,926	14,028
その他(純額)	19,494	20,241
有形固定資産合計	33,421	34,269
無形固定資産		
その他	1,182	1,258
無形固定資産合計	1,182	1,258
投資その他の資産		
投資有価証券	18,870	18,242
その他	2,877	2,366
貸倒引当金	△162	△168
投資その他の資産合計	21,585	20,441
固定資産合計	56,189	55,969
資産合計	151,176	145,597

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,036	11,570
電子記録債務	20,543	16,530
短期借入金	12,290	16,530
1年内返済予定の長期借入金	678	620
未払法人税等	1,387	564
賞与引当金	3,124	2,278
その他の引当金	496	350
その他	6,884	6,383
流動負債合計	59,442	54,828
固定負債		
長期借入金	1,131	850
引当金	1	-
退職給付に係る負債	6,461	3,186
その他	1,409	2,807
固定負債合計	9,003	6,844
負債合計	68,446	61,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,186	31,186
資本剰余金	6,895	6,896
利益剰余金	34,520	35,565
自己株式	△1,483	△1,473
株主資本合計	71,119	72,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,886	8,442
繰延ヘッジ損益	-	△0
為替換算調整勘定	292	485
退職給付に係る調整累計額	1,440	1,865
その他の包括利益累計額合計	10,619	10,793
非支配株主持分	991	955
純資産合計	82,730	83,924
負債純資産合計	151,176	145,597

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	59,951	58,911
売上原価	44,996	43,887
売上総利益	14,954	15,024
販売費及び一般管理費	11,261	12,056
営業利益	3,693	2,967
営業外収益		
受取配当金	210	303
その他	323	265
営業外収益合計	534	569
営業外費用		
支払利息	88	91
固定資産撤去費用	32	93
その他	73	160
営業外費用合計	194	344
経常利益	4,032	3,192
特別利益		
投資有価証券売却益	-	123
退職給付制度改定益	-	197
その他	18	-
特別利益合計	18	321
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	0	7
その他	-	0
特別損失合計	0	8
税金等調整前中間純利益	4,050	3,505
法人税、住民税及び事業税	758	370
法人税等調整額	350	545
法人税等合計	1,108	916
中間純利益	2,941	2,588
非支配株主に帰属する中間純利益	58	86
親会社株主に帰属する中間純利益	2,883	2,502

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	2,941	2,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,691	△443
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	129	193
退職給付に係る調整額	38	424
その他の包括利益合計	2,859	173
中間包括利益	5,801	2,762
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,743	2,677
非支配株主に係る中間包括利益	57	85

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,050	3,505
減価償却費	1,467	1,506
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△79	4
受取利息及び受取配当金	△211	△305
支払利息	88	91
売上債権の増減額(△は増加)	4,528	4,375
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,682	△1,316
仕入債務の増減額(△は減少)	4,754	△6,928
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	59	△2,685
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	-	△123
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	1	△3
有形及び無形固定資産除却損	9	5
その他	△1,873	385
小計	10,111	△1,487
利息及び配当金の受取額	253	330
利息の支払額	△89	△120
法人税等の支払額	△1,956	△1,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,320	△2,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△348
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△0	△0
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	-	202
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,406	△1,566
有形及び無形固定資産の売却による収入	21	8
貸付金の回収による収入	74	0
その他	46	△79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,264	△1,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,840	4,150
長期借入金の返済による支出	△340	△338
リース債務の返済による支出	△36	△43
自己株式の取得による支出	△700	△0
子会社の自己株式の取得による支出	-	△110
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△438	-
配当金の支払額	△611	△1,453
非支配株主への配当金の支払額	△24	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,991	2,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	52	63
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,116	△1,962
現金及び現金同等物の期首残高	20,275	19,306
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,391	17,343

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、新たに取得した三協機械株式会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフ ライン事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	31,093	14,155	14,702	59,951	—	59,951
セグメント間の内部売上高 又は振替高	54	56	7	118	△118	—
計	31,147	14,211	14,710	60,069	△118	59,951
セグメント利益	2,428	617	768	3,814	△121	3,693

(注)1 セグメント利益の調整額△121百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額292百万円及び棚卸資産の調整額△421百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフ ライン事業	機械シス テム事業	産業建設 資材事業			
売上高						
外部顧客への売上高	29,354	14,868	14,687	58,911	—	58,911
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50	53	7	112	△112	—
計	29,405	14,922	14,695	59,023	△112	58,911
セグメント利益	1,859	930	286	3,077	△109	2,967

(注) 1 セグメント利益の調整額△109百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントが負担する販売費、一般管理費、試験研究費の配分差額266百万円及び棚卸資産の調整額△384百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

機械システム事業セグメントにおいて、当中間連結会計期間に、三協機械株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが262百万円発生しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。